

### Ⅲ. ウガンダ共和国における調査

#### 第1 ウガンダ共和国の概況

(基本データ)

面積：24.1万平方キロメートル（ほぼ本州大、陸地面積19.7万平方キロメートル）

人口：4,272万人（2018年、世銀）

首都：カンパラ

民族：ブガンダ族、ランゴ族、アチョリ族等

言語：英語、スワヒリ語、ルガンダ語

宗教：キリスト教（6割）、伝統宗教（3割）、イスラム教（1割）

政体：共和制

議会：一院制（任期5年）

GDP：274億米ドル（2018年、世銀）

一人当たりGNI：620米ドル（2018年、世銀）

経済成長率：6.2%（2018年、世銀）

物価上昇率：3.2%（2018年、世銀）

在留邦人数：275名（2018年10月現在、外務省在留邦人数調査統計）

#### 1. 内政

1962年10月の独立以来、クーデター等が繰り返し発生していたが、1986年にムセベニ政権が発足して以来、政情は安定している。ムセベニ大統領は、1996年、2001年の選挙で圧勝し、2005年には複数政党制の復活と大統領三選禁止規定の廃止が決定された。その後、2006年、2011年及び2016年の選挙で再選され長期政権を維持している。北部地域では、反政府組織「神の抵抗軍」(Lord's Resistance Army、LRA)の20年に及ぶ活動により治安が不安定だったが、近隣国との共同軍事掃討作戦、そして米国の支援を背景に、2005年以降、LRAは勢力を縮小し国外に拠点を移した。北部地域の治安回復に伴い、一時は200万人近くに達した国内避難民の大半が帰還し復興・開発に取り組んでいる（ただし、2016年以降、南スーダンからの難民が急増し100万人を超える難民が北部に滞在。）。

#### 2. 外交

アフリカ連合(African Union、AU<sup>※</sup>)及びアフリカ諸国との連携を図る一方で、直接投資の誘致のため米国・EU等の先進諸国、インド、中国等アジア諸国との関係強化に努めている。また、東アフリカ共同体(EAC)を軸にタンザニア、ケニア等との地域内協力を推進するほか、AUソマリア・ミッション(African Union Mission in Somalia、AMISOM)への兵員派遣等、東アフリカ地域の安定に貢献している。

※アフリカ 55 の国・地域が加盟する世界最大級の地域機関（注：我が国未承認のサハラ・アラブ民主共和国を含む。本部はエチオピアの首都アディスアベバ。

### 3. 経済

独立以来の度重なる内乱により 1980 年代後半まで経済が混乱していたが、1987 年以降、世界銀行・IMF の支援を得て構造調整政策を積極的に推進しており、マクロ経済が安定し比較的高い成長率を維持している。2010 年には 30 年間に及ぶ長期開発戦略の「ビジョン 2040」を策定するとともに、成長と雇用創出に重点を置いた 5 か年計画の「国家開発計画 (National Development Plan、NDP)」を実施している (2015 より第二次 NDP 開始)。

### 4. 日・ウガンダ関係

#### (1) 政治関係

- 1962 年 10 月 ウガンダの独立とともに承認
- 1965 年 3 月 在ケニア日本大使館兼轄
- 1973 年 12 月 在京ウガンダ大使館開設 (87 年 8 月財政事情で閉鎖、94 年 9 月再開)
- 1997 年 3 月 在ウガンダ日本大使館開設

#### (2) 経済関係 (対日貿易)

貿易額・主要貿易品目 (2016 年、財務省統計)

- 輸入 176.60 億円 (中古自動車、バス・トラック、鉄鋼、医薬品)
- 輸出 11.22 億円 (コーヒー、ごま、通信機、魚介類)

#### (3) 二国間条約・取極

- 1970 年 青年海外協力隊派遣取極
- 2005 年 技術協力協定

(出所) 外務省資料より作成

## 第2 我が国のODA実績

### 1. 経緯

ウガンダに対する経済協力は1966年度の経済開発借款に始まった。日本は2004年に拡大HIPCイニシアティブ<sup>※</sup>の下で債務免除を実施し、2005年に技術協力協定を締結した。現在、日本は無償資金協力及び技術協力を積極的に実施するとともに、2010年には単独円借款を実施した。

※重債務貧困国 (Heavily Indebted Poor Countries、HIPC s) に対する債務救済イニシアティブを拡充し、「より早く、より広範で、より深い」救済を行うとして1999年のケレンサミットで合意された。

### (参考) 我が国の対ウガンダODA実績

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013	—	41.19	19.03
2014	—	27.05	17.28
2015	199.89	1.63	16.41
2016	—	28.56	23.54
2017	—	42.00	15.57
累計	487.27	626.70	320.70

(注) 1. 金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベースによる。  
2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

### 2. 対ウガンダ開発協力の意義

ウガンダの人口は4,000万人を超え、経済成長率は年5%程度と安定して推移しており、アフリカの内陸部とケニアの外港モンバサとを結ぶ北部回廊の要に位置し、近年、石油開発も進めていることから日本の経済界の関心も高まっている。また、同国は、その地理的優位を生かすべく東アフリカ共同体(EAC)及び東南部アフリカ共同市場(Common Market for Eastern and Southern Africa、COMESA<sup>※</sup>)に参加するなど地域統合に積極的であり、同国への支援は広域開発促進の観点からも重要である。更に同国は隣国から多数の難民を受け入れており、周辺地域の安定にも重要な役割を果たしている。

他方で小作農の国から近代的に繁栄した国へと転換するためには、経済成長を通じた全国規模での貧困削減が必要で、都市部と農村部の格差、北部と他地域の格差への対応が課題である。特に北部は基礎的インフラ開発、社会サービス提供、人的資源開発が立ち後れており、TICADVIでの日本の取組に沿った「質の高いインフラ整備」及び「平和と安定の基盤づくり」の実現を促進するこいとが国家開発計画実現への支援につながる。

※アフリカのほぼ東半分の19か国からなる自由貿易協定、事務局はザンビアの首都ルサカ。

### 3. 基本方針～経済成長を通じた貧困削減と地域格差是正の支援～

インフラ整備及び人的資源開発に係る支援を実施し、同国及び近隣諸国の経済成長に貢献する。また地域格差の是正に配慮し、住民の生計向上を支援する。

## 4. 重点分野

### (1) 経済成長を実現するための環境整備

日本の技術や知見を生かした案件形成に留意しつつ、インフラ整備を通じて持続可能な経済成長の実現に貢献する。また、例えばB T V E T (Business, Technical Vocational Education and Training、商業・技術・職業教育訓練) への支援を通じ産業基盤となる人材の能力・技術力向上を支援する。

### (2) 農村開発を通じた所得向上

同国は肥沃な土壌と豊富な降水量に恵まれるなど農業に適した環境にあり、労働力人口の約7割が農業に従事している。他方、農業セクターは低い生産量及び生産性に悩まされており、ネリカ品種等、同国の環境条件に合致した米を導入し、稲作を中心とした効率的かつ効果的な換金作物の生産を推奨することで農家の所得向上を目指す。

### (3) 生活環境整備 (保健・給水)

基礎生活分野の改善のため、地方の中核医療施設・機材の改善・拡充と機材の維持管理技術向上、病院運営及びサービスの改善を支援する。また給水施設の建設と運営維持管理体制の強化を通じた地方給水率の向上に取り組む。

### (4) 北部地域の社会的安定

紛争後の復興が遅れている北部地域の人々の生計向上及び職業スキルの向上を行う。また、コミュニティのレジリエンスを強化するため、地方政府の能力開発及びインフラ開発を行う。これらを通じて、同地域の社会的安定を促進する。更に隣国からの難民に対しても、ホストコミュニティのレジリエンス強化を含めた支援を行う。

## (参考) 主要ドナーの対ウガンダ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2012	米 382.46	英 152.32	日 68.87	丁 64.18	諾 58.67	68.87	938.11
2013	米 460.23	英 169.41	諾 84.34	日 57.52	丁 56.21	57.52	1,071.22
2014	米 471.49	英 201.11	日 85.73	諾 65.25	丁 51.44	85.73	1,104.90
2015	米 414.12	英 188.97	日 70.48	独 52.84	諾 46.54	70.48	974.27
2016	米 540.32	英 149.97	日 66.85	独 47.14	瑞 44.40	66.85	1,073.15

(注) 諾はノルウェー、丁はデンマーク、瑞はスウェーデン。

(出典) OECD/DAC

(出所) 外務省資料より作成

### 第3 調査の概要

#### 1. クイーンズウェイ変電所改修計画（無償資金協力）

##### （1）概要

クイーンズウェイ変電所改修計画は、1991年の無償資金協力事業「カンパラ配電網整備計画」で建設された変電所（33/11kV）を、より高圧の132kV送電線から直接受電できるようにするため、132/33kV変電設備や132kV送電設備を整備するとともに、変電所をコンパクトにするためのガス絶縁開閉装置を導入して、カンパラ市内中心部への電力供給能力の向上を実現し、同市の経済活動及び市民生活の改善を図るものである。

- ・ 贈与契約（Grant Agreement）：2014年11月
- ・ 供与限度額：25.19億円（総事業費30.71億円）
- ・ 実施機関、場所：ウガンダ送電公社（UETCL）、カンパラ市

##### （2）背景

ウガンダでは、近年高い経済成長が続いており電力需要が急増している。2013年の電力供給は約560MW（設備容量820MW）だったが、電力需要は2020年に約1,000MWへと達すると見込まれ、発送電能力の増強が喫緊の課題となっていた。特に、カンパラ市内は、不安定な電力供給や計画停電の頻発等により、行政や経済、市民の生活に悪影響が生じつつあり、早急な対応が求められていた。しかし、本変電所は既に耐用年数を超え、また、近年の電力需要増への対応のため過負荷運用を余儀なくされていた。更に、今後、水力発電所等が整備されて電力の供給が増えても現状以上の送配電が困難な状況にあった。

##### （3）視察等の概要

同変電所内での概要説明聴取の後、同変電所を視察した。

#### <概要説明>

本事業で整備された変電所の隣には30年ほど前に日本の支援で建設された変電所があり、これを適切かつ大切に使用していたことが評価されて今般の支援に結びついたものと理解している。本変電所は250万人の住む首都圏が必要とする電力の17%を供給する最大の変電所である。ウガンダ全体の電力供給約670MWのうち、本変電所がその約1割にあたる63MWを供給しており、将来的に更なる供給増を目指している。しかし、ウガンダの送配電事情はいまなお厳しく、多くの変電施設が過負荷運転を強いら



（写真）クイーンズウェイ変電所で

れており、例えば、首都圏にある他の変電所であるムドゴ変電所とルドゴ変電所とを結ぶ送電線は大変細く、かつ過負荷運用を迫られていることから、本変電所の整備は、こうした他施設の負担軽減にも資するものとなっている。

本発電所の整備は、日本の技術による施設の整備にほかならないが、作業員の9割がウガンダ人であり女性も活躍している。したがって、日本の高い技術による整備を通じて、日本の作業環境や安全への取組を学べる良い場にもなっている。

## 2. ナイル架橋建設計画（円借款）

### （1）概要

ナイル架橋建設計画は、首都カンパラとケニアのモンバサ港とを結ぶ北部回廊と交差するナイル川に、橋梁（斜張橋、525m）、アクセス道路等を建設するもので、既設のナルバレ（Nalubaaale）橋の老朽化と狭隘な橋梁幅員のため円滑で安全な交通が妨げられている北部回廊の輸送能力を増強するとともに、周辺国との貿易活動の促進に寄与するものである。

同橋は、2017年10月17日に完工し、ムセベニ大統領より「The source of the Nile Bridge（ナイル川源流橋）」と名付けられた。

- ・借款契約（Loan Agreement）：2010年11月、2018年4月（追加）
- ・借款契約額：91.98億円、49.18億円（追加）、（なお総事業費180.45億円）
- ・実施機関、場所：ウガンダ国道公社（UNRA）、ジンジャ市

### （2）背景

ウガンダは、ビクトリア湖から流れ出るナイル川で国土が大きく東西に分かれている。また、ケニアのモンバサ港から首都カンパラを通りコンゴ民主共和国やルワンダに向かう北部回廊は、東部アフリカの大動脈である。国内物資輸送のほとんどが道路輸送のウガンダ経済にとってナイル川の橋梁整備は死活的に重要であり、北部回廊の有効活用のためにも極めて重要である。ナイル川には、既設のナルバレ橋があるが、建設から50年が経ち、損傷やコンクリート表面の剥離等、劣化が激しい。また、幅員6.75mで片側一車線の狭隘な橋にもかかわらず、近隣に代替となる橋が皆無であり、過積載と思われる大型トラックや2両連結トレーラーといった大型国際物流貨物が非常に多くかつ頻繁に通過していたことから舗装の損傷も進んでいた。



（写真）ナイル川源流橋の上で

### （3）視察等の概要

派遣団の到着時、ダンスや音楽演奏の披露等、盛大に歓迎され、その後、橋梁脇のUNRA事務所で概要説明、質疑応答の後、ナイル川源流橋を視察した。

### <概要説明>

本橋梁の建設や首都圏の渋滞緩和に向けた交通網整備等に対する日本のJICAを通じたこれまでの支援に感謝する。本橋梁の建設を通じて、ウガンダの技術者は、建設技術、建設に係る知識そして大型橋の施工に携わるといふ貴重な経験ができた。本事業は非常に大きなプロジェクトであつて、地域の物流拠点の交通網整備にとどまらず、ウガンダの一層の発展に寄与するものである。こうした事業を実現できたウガンダと日本の友好関係が、今後、更に発展していくことを期待する。本橋梁は2018年10月に開通し、夜間にイルミネーションが点灯される際には多くのウガンダ人が夜景を楽しんでいる。



(写真) ナイル川源流橋の前で

### <質疑応答>

- (Q) 本橋梁の建設は大工事と伺ったが、現地の作業員は技術を有していたのか伺う。
- (A) 本橋梁の建設には大橋梁の建設技術を持たないウガンダ人が従事した。
- (Q) 資材調達方法について伺う。
- (A) 資材調達は基本的に現地調達とした。例えばコンクリート骨材は現地調達とした一方で、セメントは東南アジア等からモンバサ港経由で搬入するなど、適宜、資材に合わせた調達方法とした。
- (Q) UNRAにおける女性の活躍状況を伺う。
- (A) 女性は交通量管理等、多くの場所で作業に従事している。なお、ウガンダ労働法は一定以上の女性の雇用を求めている。
- (Q) インフラ整備は支援で、資材調達は現地での理解か施工会社に伺う。
- (A) そのとおりである。質の高いインフラは日本の支援で整備するが、資材調達は現地で行うことがその国の経済のため大切な方法である。しかし、現地調達資材の品質に問題があり調達し直すことはあった。
- (Q) 地元労働者の雇用上の問題を施工会社に伺う。
- (A) 地元労働者への対応は、国民性を踏まえた対応が重要である。また宗教や慣習にも十分配慮する必要がある。例えば、頭をポンと叩いただけで最大の侮辱と受け取られたことなどがあった。
- (Q) 橋梁ライトアップは当初計画からあったのか。
- (A) ライトアップは当初計画からあった。なお、ライトアップは每晚実施しているのではなく、クリスマスや年末年始といった機会に実施している。観光資源としても大変に期待されており、ムセベニ大統領も本源流橋の完工を喜んでいる。



### 3. 保健インフラマネジメントを通じた保健サービス強化プロジェクト（フェーズ2）（技術協力）

#### （1）概要

エンテベ地域中核病院は1950年代から運営されている総合病院で、2020年に国内15番目の「地域中核病院」へと格上げされた。ベッド数は200床で、診療科目は外来・救急科のほか、内科、外科、産科、婦人科、眼科等からなる。本事業は、保健インフラの老朽化や維持管理といった課題に対応するため、日本のマネジメント手法である5S－カイゼン－TQM（以下「カイゼン」という。）を全国の地域中核病院に導入するものである。

- ・協力期間：2016年7月～2020年6月
- ・実施機関、場所：保健省、エンテベ地域中核病院を含む全国16の地域中核病院

#### （2）背景

ウガンダでは、2009年から2012年までの間、5歳未満児死亡率（出生1,000人当たり）が137から90、乳児死亡率（出生1,000人当たり）が76から54へと低下し、子供の健康面に大きな改善がみられる。しかし、妊産婦死亡率（出生10万件当たり）は435から438と横ばいであるため改善が求められている。ウガンダでは、質の高い保健医療サービスの提供基盤である医療施設・設備、機材が十分に整備・管理されていなかったことから、貧困層、女性、子供といった社会的弱者の医療サービスへのアクセスが限られていた。また、機材に係る保守管理の意識の低さや不適切な機材使用といった問題、医療従事者・患者の双方にとって非効率で不衛生な状況という問題があった。こうした状況を改善するため、2011年から2014年に「保健インフラマネジメントを通じた保健サービス強化プロジェクト・フェーズ1」が実施され、カイゼンを通じた業務改善及びサービスの質の向上への支援、医療器材ユーザーへのトレーニングの実施、専門技師による医療器材の維持管理の強化が実施され、



（写真）エンテベ地域中核病院で

現在、更に効果的な取組に向けたフェーズ2が実施されている。

#### （3）視察等の概要

派遣団は、研究室、産科病棟、新生児集中治療室、小児病棟等での取組に係る説明を受けながら院内を視察した。

#### <概要説明>

当院でカイゼンの取組を開始してから8年が経ち、より清潔でより良い管理ができるよ



うになった。当初は5部門で導入を開始し、2017年に20部門へと拡充、2018年には全ての部門で導入した。また、2019年から15部門において、より進んだ取組の導入を開始した。現在、全てのスタッフがカイゼン導入のため積極的に取り組んでおり、部局ごとに品質改善チームも組織されている。日本には、導入初期の研修実施、取組に必要なプロジェクトやPC等の支援、そして日本での研修機会の提供等に感謝している。

当院においてカイゼンの導入を開始する前は、どの器具がどの棚にあるのか、ごみはどこに捨てればよいか、機材はどう並べればよいか、作業の段取りはどうすればよいかといったことが野放図に行われていた。器具は搬入時のまま使用し、ごみは洗濯物と区別がつかない有様だった。カイゼンの導入によって、器具は同じ所に戻す、捨てるものと洗うものは色テープのマーキングに従って別に置く等が進んだことで、業務効率が格段に向上し、患者の待機時間の短縮にも大きく資することとなった。業務効率の向上により受診できる患者が増えたことは患者にも当院にも大きなメリットである。このカイゼンの取組は、事務の場でも有効であって、例えば、書棚にファイルを収めることとしたことで、抜けていてもどのファイルが無いのかがすぐ分かるようになった。また、研究室の効率的な運用にも大変な効果を上げている。研究者ごとに異なるトレイを用いて検査結果を管理するようにしたこと、試料を他の研究者の所に置いてしまい探すのに時間がかかるといったことが減っている。

当院では、カイゼンに係るスタッフの提案を取り入れたり、他の病院の実情視察を行う等をしている。また、全ての部局にカイゼンの取組状況を掲示し、3か月に一度は最も優れた取組を行った部局を表彰する等を行っている。こうしたイベントは、スタッフ間の交流促進や信頼醸成にも資するもので、良い職場環境づくりのために大切なことである。現在、15部門で先進的なカイゼンに取り組んでおり、試料検査科での検体の適切なラベリングやグルーピング、倉庫内でのラベリングや整理整頓等の在庫管理等の場で取り組まれている。院内の至る所にラベルやテープが貼られているが、これがまさにカイゼンの取組である。こうした取組によって、医療運営が効率化され、また、関係者の意識改革が進むことで、当院や患者側の利便性が高まるだけでなく、患者とのコミュニケーション、更に、地域における密接なコミュニケーションにも役立つものとなる。



(写真) 院内の至る所でみられるカイゼン関係の掲示

#### 4. コメ振興プロジェクト・フェーズ2（技術協力）

##### (1) 概要

国立作物資源研究所 (National Crops Resources Research Institute, N a C R R I) は、ウガンダ農業畜産水産省管轄研究機関の国立農業研究機構 (National Agricultural

Research Organization、NARO)の一部局で、同国における稲作普及プロジェクト (Promotion of Rice Development (PRiDe) Project) の中核機関として研修施設及び研修用の陸稲と水稲双方の圃場を設けている。本プロジェクトは、同研究所の米の生産性と品質の向上に向けた研究・普及体制の整備を支援するものである。

- ・協力期間：2019年4月～2024年3月
- ・実施期間、場所：農業畜産水産省穀物総局、国立作物資源研究所

## (2) 背景

ウガンダ農業は、国内総生産の約24.5% (2017年)、輸出の約46% (2016年) を占めており、雇用人口のおよそ72% (2013年) を抱える基幹産業である (農家の平均営農面積は1ha以下の小規模農家の自給的農業が中心)。年平均気温が20～23℃で年間降水量が1,200～1,750mmのウガンダは、サブサハラでは水資源ポテンシャルが高く農業生産に適した自然条件にある。主食作物は伝統的にキャッサバやサツマイモだが、



(写真) 研究圃場で (手前はネリカ米)

米は他の作物と比べて調理が簡単で食味が良いため、都市部を中心に消費が拡大している。

ウガンダは「ビジョン2040」において農業の近代化を目標としており、国家開発計画 (National Development Plan 2010-2014、NDP) では、農業を重要な優先セクターとして位置付けるとともに米を貴重な商品作物としている。そして、国家米開発戦略計画 (National Rice Development Strategy 2008-2018、NRDS) は、米増産ロードマップを掲げ、2008年の177,800トンから2013年に313,000トン、2018年には680,000トンへの増産目標を設定した。ただ実績をみると、生産量は2013年に214,000トンへ増加したものの目標には達しなかった。

日本は、2000年代から湿地帯の多い東部地域では水稲栽培技術を、その他地域では陸稲栽培技術を支援している。ウガンダでは、引き続き、輸入米に匹敵する品質の実現に向けた研究・普及体制の整備が求められている。なお、TICADIVで立ち上げられた「アフリカ稲作振興のための共同体 (Coalition for African Rice Development、CARD)」はウガンダを含む12か国が参加しており、日本の貢献が求められている。

## (3) 視察等の概要

研修センター内での概要説明及び質疑応答の後、圃場を視察した。

なお、訪問した際、同研究所で青年海外協力隊の広域研修 (2020年1月13日～17日) が実施されており、同研究所の陸稲圃場での田植実習を視察できた。

## <概要説明>

2004年に始まったコメ振興プロジェクトには、ウガンダの食料自給率向上に取り組む多くの関係者が参画しており、本研究所が中心となって米生産研究、研修や訓練に取り組んでいるものである。日本の「稲研究・研修センター建設計画（2010年）」、そして多くの研究者の日本での研修の実施等に感謝している。また、ウガンダ東部の米生産性向上に向けた「アタリ流域地域灌漑施設整備計画（2018年）」に大いに期待している。



(写真) 同研究所で生産されたネリカ米の試食

アフリカ諸国の食料自給率は高くはないが、ウガンダは、日本の協力によって、この10年で上昇しており、米の自給率100%が現実的な目標として見えてきた。日本の支援は多くの農家の収入向上にも寄与しているもので、子弟を就学させることができたとの喜びの声もある。今後も引き続き日本の支援の下、農業専門家の養成や農業技術研究・研修に取り組みたい。米研究のメッカとして当研究所はアフリカ域内で名が知られており、域内各国から多くの研究者が当地で研究しているなど、当研究所支援の裨益効果は非常に大きい。

## <質疑応答>

- (Q) 米の消費量は、日本では減少する一方、ウガンダでは増加しているため、日本は、これまで培った米作りに係る知見を活用して支援していくことが重要である。ところで、ウガンダにおいて水稲と陸稲の双方に取り組むメリットを伺う。
- (A) 湿地帯では水稲、それ以外では陸稲と、適地適作の観点から取り組んでいる。
- (Q) ウガンダの米生産は1年に何回可能か伺う。
- (A) 水があれば1年に2回程度の生産が可能である。ウガンダでは雨季が2回あって1回目は短く2回目は長いので、2回目の雨季に2度目の作付けを行う。他方で、天水依存の陸稲は1回である。
- (Q) (ネリカ米を試食し) 米は日本米のように美味だが粘り気がないようだ。タンザニアではコシヒカリと遜色ない米が生産されていると聞き、アフリカでも美味しい米ができると思う。ところで、日本での農業研修はJICAで実施しているのか伺う。
- (A) JICAだけでなく、大学施設等、様々な施設で実施している。



## 第4 意見交換の概要

### 1. カダガ国民議会議長との意見交換

派遣団は、1月14日、ウガンダ国民議会において、カダガ国民議会議長（以下、「議長」という。）と意見交換を行った。その概要は以下のとおりである。

なお、議長表敬に先立ち、国民議会議場を視察した。

（議長）ウガンダ国民議会は皆様を歓迎する。4年前にも日本の派遣団を迎えており、また、私は6年前に参議院議長招待で訪日した。派遣団の今後の予定を伺う。

（派遣団）昨日はクイーンズウェイ変電所を、本日午前にはナイル川源流橋を視察した。この後、エンテベ地域中核病院を視察し、ムセベニ大統領を表敬の予定である。

（議長）日本に支援頂いたナイル川源流橋

はウガンダの観光名所になっている。こうしたウガンダと日本との協力関係を継続することが重要である。これまで様々な分野に日本が支援していることは承知しており、私の地元でも学校の寮を2か所整備して頂いた。鈴木議員とは、私がかかなり前に訪日した際にお会いし、赤坂の鉄板焼き店で1キロ400米ドルの牛肉を頂いた。

（派遣団）クイーンズウェイ変電所が大切に扱われている所を視察できた。また、職員が積極的で明るく取り組んでいたことが印象的だった。

（議長）日本大使より、日本はウガンダに対し多くのODAで支援していると伺っており、ウガンダ国民議会は日本とウガンダの関係を積極的に支援する。

（派遣団）パワフルな女性の議長と会えて嬉しい。ウガンダ国会議員に占める女性の割合は3割と伺い、日本は1割であり、素晴らしいことである。また、議会に保育所を設置する取組に感銘を受けた。

（派遣団）今般はODA視察のため訪問し、大使の仕事ぶりを確認しに来たが、議長より大使の取組を評価頂いた。また、JICAの一所懸命な取組も確認できた。

（議長）国民議会の女性比率向上の取組を評価頂き感謝する。将来は50%にしたい。女性が活躍できる社会実現に向けて、女性が仕事しやすい環境を作ることが重要であって、2019年11月の英連邦議員会議でも女性の働きやすさへの支援の重要性について議論があった。



（写真）カダガ議長（右端）と



（写真）国民議会議場で

## 2. ムセベニ大統領との意見交換

派遣団は、1月14日、ウガンダ大統領官邸において、ムセベニ大統領（以下、「大統領」という。）と意見交換を行った。その概要は以下のとおりである。

(派遣団) 我々は、長年にわたるウガンダへの支援、すなわち日本国民の貴重な資源がどう使われているか調査するため参議院より派遣された。昨日、ウガンダ入りしてクイーンズウェイ変電所を視察し、本日午前、ナイル川源流橋を視察した。明日、農業生産性向上プロジェクトを視察の予定である。亀田大使がウガンダ支援策を色々と手掛けており、引き続きウガンダ側と連携して取り組むので、大統領からも大使館に協力を願う。



(写真) ムセベニ大統領（中央）と

(派遣団) 東アフリカはエネルギー資源の面からも重要な地域であり、日本とウガンダとの一層の関係の深まりに向けて大統領の御助力を願う。

(派遣団) 大統領にお願いがある。1999年に内閣官房副長官として総理親書を持参しウガンダを訪問した際、貴大統領とのアポイントメントをキャンセルされた。私は大統領が忙しいことは理解するものだが、約束は守るべきである。今回も3時間待った。恐らく本日ここに参席している閣僚は大統領に言えないだろうから私が言うのである。私は誰よりもアフリカにコミットしており、いまの発言は、私の親切心からの言葉である。

(大統領) 日本の支援、特にナイル川源流橋建設、また、北部の道路、病院、JICA技術協力プロジェクト等に感謝する。鈴木議員はウガンダへの来訪が2回目とのことだが、私は7回訪日し、TICADは1回を除き全て参加している。

日本に言いたいことは、支援は良いが、市場アクセスの改善がウガンダの成長のためにはより良く、ウガンダ製品に市場を開放することが重要ということである。米国とは調整を丁寧に重ねた結果、米国がアフリカ成長機会法で市場開放し、6,500品目について関税割当をなくしたことはウガンダの成長にとって非常に大きなことである。そこで、日本にも市場アクセス開放をお願いしたく、日本企業の投資も増やして欲しい。中国企業は、ウガンダで多額の投資をしており、化学肥料を生産する中国企業、鉄鋼生産や鉄鉱石採掘を手掛ける中国企業等、中国はウガンダに来て日が浅いにも関わらず多くの投資をしている。日本は古くからの関係がありアフリカでの市場開放と投資をお願いする。更に観光も重要である。ウガンダは日本から車や機械、道路の建機を購入しており、これは日本製品の品質が良いからである（これに対し、大使から日本の市場アクセス対応について補足説明を行った）。

1999年に鈴木議員が来訪したときのことは覚えている。そのときは体調不良でカンパ

ラにいなかったため会えなかった。また、本日は3時間待たせたが、朝早くから国連部隊の送別式や裁判官の認証・宣誓式といった仕事で忙しく意図的に遅れたものではない。待たせてしまい申し訳ない。

(派遣団) 私は日本とウガンダとの関係を発展させたい。派遣団との意見交換が遅れたことについて、ムセベニ大統領から説明を頂けた。私は長く根に持つことはない。

(大統領) 日本の市場アクセス対応については確認してフォローアップする。

アフリカの人口は非常に増えている。アフリカの国土はインドの12倍、インド12個がアフリカに入る面積である。こうした大きさにもかかわらずアフリカの人口はインドよりも少ない。今後30年でアフリカの人口は25億人になるとの予想があり、特に中産階級が増えていく。日本の技術はアフリカにとって良いものであり、アフリカへの投資も良いことである。日本はウガンダで売って、アフリカの他の国に売って、更にアフリカ域外の第三国へ輸出する、つまり中国、米国、インド、そして日本に逆輸入していくのである。このように日本はアフリカで優れた技術と資本とを活用すべきである。そうすればウガンダは日本の支援、日本はウガンダ進出を足掛かりとしてアフリカ全体のマーケットに出られるというウインウインの関係になる。

(派遣団) 大統領の発言には同意できない部分があるが、これ以上の議論をするつもりはない。意見があったことを取りまとめ国会に報告書を提出し、今後のウガンダへの支援を見直すことになるだろう。



## 第5 青年海外協力隊、現地日本企業関係者、国際機関邦人職員等との意見交換

### 1. 青年海外協力隊との意見交換

派遣団は、1月13日、ウガンダで活動する青年海外協力隊5名（コミュニティ開発3名、看護師1名、理科教育1名）と懇談し、コミュニティ支援の実態、地方の衛生状況、教育環境、病院のカイゼンの取組状況、帰国後の就職等について意見交換を行った。

### 2. 現地日本企業関係者との意見交換

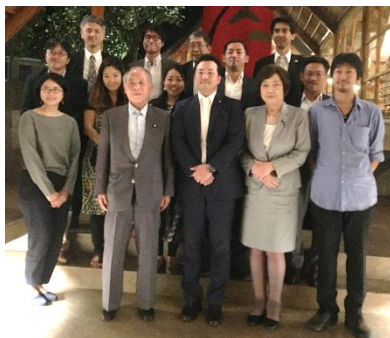
派遣団は、1月14日、現地日本企業関係者7名（銭高組（ナイル川源流橋）、清水建設（道路交通網）、ファーム・オブ・アフリカ（カカオ・バニラ生産・販売）、リッチー・エブリデイ（ハンドバッグの製造・販売等）、コツコツ（日本食レストラン・有機野菜販売）、ヨシノ・トレーディング（中古自動車の輸入販売）、南福岡自動車学校（自動車学校、運転手養成））と懇談し、ウガンダでの起業した理由や経緯、これまでの苦労等について意見交換を行った。

### 3. 国際機関邦人職員及びNGO邦人職員との意見交換

派遣団は、1月15日、国際機関邦人職員（国際移住機関（IOM）プロジェクト担当官、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）保護担当官及び国連世界食糧計画（WFP）食料安全保障分析担当官）及びNGO邦人職員（Plan International Japan 地域プログラム調整官、難民を助ける会ウガンダ事務所代表代行）と懇談し、活動状況や生活状況、支援される避難民と周辺地域住民との関係、また国際機関職員となった経緯等について意見交換を行った。



（写真）青年海外協力隊の方々



（写真）現地日本企業関係者の方々



（写真）国際機関邦人職員及びNGO邦人職員の方々